



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社  
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 章  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 武仲 康剛  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,197	23.1	△28	—	20	△96.0	416	37.8
29年3月期	18,031	△7.5	462	△55.6	500	△53.0	302	△54.3

(注) 包括利益 30年3月期 433百万円 (△4.6%) 29年3月期 454百万円 (△17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.77	—	2.8	0.1	△0.1
29年3月期	78.94	—	2.1	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,471	15,131	67.3	3,947.56
29年3月期	20,091	14,852	73.9	3,874.73

(参考) 自己資本 30年3月期 15,131百万円 29年3月期 14,852百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,834	△619	△452	4,915
29年3月期	781	△649	△472	4,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	1.00	—	20.00	—	96	31.7	0.7
30年3月期	—	20.00	—	13.00	33.00	127	30.3	0.8
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成29年3月期の年間配当金の合計につきましては「—」として掲載しております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の年間配当金の合計は1株につき25円となります。  
 ※平成31年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	13.3	200	133.2	200	77.9	100	△79.3	26.09
通期	24,000	8.1	400	—	400	—	300	△28.0	78.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,994,000 株	29年3月期	3,994,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	160,924 株	29年3月期	160,872 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,833,145 株	29年3月期	3,833,235 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,129	23.1	△286	—	△55	—	403	79.2
29年3月期	17,972	△6.4	140	△82.5	311	△66.2	225	△60.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	105.39	—
29年3月期	58.81	—

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	20,718	65.3	13,521	65.3	—	—	3,527.51	
29年3月期	18,964	69.9	13,255	69.9	—	—	3,458.02	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,521百万円 29年3月期 13,255百万円

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、平成31年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(関連当事者情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の経済政策や欧米の政治情勢、地政学的リスクの不安感から、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界につきましては、主原料である鉄スクラップ価格や諸資材価格等が上昇するなかで、製品販売価格の改善などに努めましたが、コストに見合った価格の改善が進まず、厳しい環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは、中期経営計画「MPZ2018」および改善活動「TCC2016」を中心に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、鉄スクラップ価格等が上昇するなかで、製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等につきましても、製品販売価格の改善に努めるとともに、新規顧客の開拓および新製品の開発に取り組んでまいりました。

コスト面では、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力いたしました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善や製品販売数量の増加などにより、22,197百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格と諸資材価格の上昇が大きく影響し、経常利益は20百万円（前年同期比96.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として仕入取引に係る受取損害賠償金623百万円を計上したことにより、416百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加して、22,471百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比762百万円の増加）、電子記録債権の増加（前連結会計年度末比623百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比505百万円の増加）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ2,279百万円増加して、14,054百万円になったことによるものであります。

#### ②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,100百万円増加して、7,339百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,964百万円の増加）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,246百万円増加して、6,575百万円になったことによるものであります。

#### ③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加して、15,131百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益416百万円、剰余金の配当154百万円によるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の73.9%から6.6ポイント減少して、当連結会計年度末には67.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円（18.4%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,834百万円の増加（前連結会計年度比1,052百万円の収入の増加）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加2,029百万円及び減価償却費741百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,124百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、619百万円の減少（前連結会計年度比30百万円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出619百万円によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、452百万円の減少（前連結会計年度比19百万円の支出の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出160百万円及び配当金の支払い154百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が継続しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う鋼材需要の増加に期待するものの、建設業界の工事着工遅れや鉄スクラップ価格および諸資材価格に加え、輸送費の動向が懸念されます。

当社グループといたしましては、最終年度となった中期経営計画と改善活動を強力に推進し、収益力の改善に向けて取り組んでまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、製品販売数量の確保に努めるとともに、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善を強力に推進いたします。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓に努め、顧客ニーズに沿った新製品の開発に注力いたします。

コスト面では、操業の安定化に努めるとともに、改善活動を中心としたコスト低減に取り組み、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指してまいります。

なお、当社は中期経営計画の最終年度において、来るべき将来に向けた企業グループ体制を構築する必要があります。そこで、スピード感のある業務の推進と効率化を図るために、本年4月から人材戦略部と安全環境部を新設いたしました。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,153,303	4,915,953
受取手形及び売掛金	2,968,886	3,473,933
電子記録債権	1,463,450	2,087,425
たな卸資産	2,855,305	3,465,598
繰延税金資産	70,789	84,216
未収還付法人税等	111,839	5,238
その他	157,182	29,881
貸倒引当金	△6,184	△7,735
流動資産合計	11,774,573	14,054,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,420,710	8,506,870
減価償却累計額	△5,931,385	△6,127,210
建物及び構築物(純額)	2,489,324	2,379,659
機械装置及び運搬具	19,624,739	20,054,240
減価償却累計額	△17,305,246	△17,578,299
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,493	2,475,941
工具、器具及び備品	1,980,533	2,079,746
減価償却累計額	△1,654,910	△1,739,153
工具、器具及び備品(純額)	325,622	340,593
土地	1,711,366	1,699,071
リース資産	53,767	24,727
減価償却累計額	△46,737	△20,138
リース資産(純額)	7,029	4,588
建設仮勘定	—	40,823
有形固定資産合計	6,852,836	6,940,677
無形固定資産		
投資その他の資産	47,977	35,627
投資有価証券	1,287,191	1,312,451
繰延税金資産	72,619	73,061
その他	73,594	69,377
貸倒引当金	△17,313	△14,679
投資その他の資産合計	1,416,091	1,440,211
固定資産合計	8,316,905	8,416,517
資産合計	20,091,478	22,471,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,448,024	5,412,536
電子記録債務	-	64,821
短期借入金	295,377	160,044
未払法人税等	38,909	174,359
環境対策引当金	6,512	3,900
その他	539,713	759,706
流動負債合計	4,328,535	6,575,366
固定負債		
長期借入金	224,502	64,458
執行役員退職慰労引当金	13,360	12,917
役員株式給付引当金	3,766	9,039
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	640,874	664,099
資産除去債務	6,764	6,841
その他	17,519	3,184
固定負債合計	910,598	764,350
負債合計	5,239,134	7,339,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,159,291	11,421,436
自己株式	△159,599	△159,669
株主資本合計	14,387,536	14,649,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,806	481,700
その他の包括利益累計額合計	464,806	481,700
純資産合計	14,852,343	15,131,312
負債純資産合計	20,091,478	22,471,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,031,026	22,197,269
売上原価	15,037,413	19,537,669
売上総利益	2,993,613	2,659,599
販売費及び一般管理費	2,531,125	2,687,606
営業利益又は営業損失(△)	462,487	△28,006
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	30,088	31,337
受取賃貸料	7,227	7,209
貸倒引当金戻入額	6,174	2,634
その他	11,017	17,698
営業外収益合計	54,514	58,885
営業外費用		
支払利息	5,808	3,424
手形売却損	1,403	497
設備賃貸費用	5,033	5,005
その他	3,835	1,689
営業外費用合計	16,081	10,615
経常利益	500,920	20,262
特別利益		
固定資産売却益	3,567	1,561
関係会社株式売却益	-	17
受取保険金	16,269	3,993
保険解約返戻金	-	824
受取損害賠償金	-	623,098
特別利益合計	19,837	629,496
特別損失		
固定資産売却損	2,428	-
減損損失	17,949	12,294
固定資産除却損	2,346	15,249
子会社株式売却損	10,308	-
関係会社株式評価損	8,999	-
ゴルフ会員権評価損	-	528
環境対策引当金繰入額	2,269	3,900
特別損失合計	44,300	31,971
税金等調整前当期純利益	476,456	617,787
法人税、住民税及び事業税	122,281	222,744
法人税等調整額	51,585	△21,879
法人税等合計	173,867	200,864
当期純利益	302,589	416,923
親会社株主に帰属する当期純利益	302,589	416,923

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	302,589	416,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,272	16,893
その他の包括利益合計	152,272	16,893
包括利益	454,862	433,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,862	433,816
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	11,076,812	△140,369	14,305,319
会計方針の変更による累積的影響額			486		486
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,969,269	1,399,606	11,077,299	△140,369	14,305,806
当期変動額					
剰余金の配当			△220,597		△220,597
親会社株主に帰属する当期純利益			302,589		302,589
自己株式の取得				△51,039	△51,039
自己株式の処分		18,968		31,809	50,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,968	81,991	△19,229	81,730
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,159,291	△159,599	14,387,536

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312,534	312,534	120,853	14,738,707
会計方針の変更による累積的影響額				486
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,534	312,534	120,853	14,739,193
当期変動額				
剰余金の配当				△220,597
親会社株主に帰属する当期純利益				302,589
自己株式の取得				△51,039
自己株式の処分				50,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,272	152,272	△120,853	31,419
当期変動額合計	152,272	152,272	△120,853	113,149
当期末残高	464,806	464,806	-	14,852,343

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,418,574	11,159,291	△159,599	14,387,536
当期変動額					
剰余金の配当			△154,777		△154,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,923		416,923
自己株式の取得				△349	△349
自己株式の処分				279	279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	262,145	△70	262,074
当期末残高	1,969,269	1,418,574	11,421,436	△159,669	14,649,611

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	464,806	464,806	14,852,343
当期変動額			
剰余金の配当			△154,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,923
自己株式の取得			△349
自己株式の処分			279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,893	16,893	16,893
当期変動額合計	16,893	16,893	278,968
当期末残高	481,700	481,700	15,131,312

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	476,456	617,787
減価償却費	739,534	741,750
減損損失	17,949	12,294
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△492	23,224
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	395	△443
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,766	5,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,174	△1,083
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,961	△2,612
受取利息及び受取配当金	△30,094	△31,342
支払利息	7,212	3,921
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,139	△1,561
有形固定資産除却損	2,346	15,249
子会社株式売却損益(△は益)	10,308	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△17
関係会社株式評価損	8,999	-
受取保険金	△16,269	△3,993
保険解約損益(△は益)	-	△824
受取損害賠償金	-	△623,098
ゴルフ会員権評価損	-	528
売上債権の増減額(△は増加)	32,023	△1,124,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△396,758	△610,292
仕入債務の増減額(△は減少)	799,394	2,029,333
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△134,977	126,715
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,326	637
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△35,909	29,331
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,247	△12,591
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166,434	△10,141
その他	5,810	1,854
小計	1,301,413	1,186,122
利息及び配当金の受取額	30,094	31,342
利息の支払額	△6,851	△3,335
損害賠償金の受取額	-	623,098
法人税等の支払額	△542,897	△114,398
法人税等の還付額	-	111,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,758	1,834,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△543,641	△619,462
有形固定資産の売却による収入	4,604	1,626
無形固定資産の取得による支出	△23,144	△453
投資有価証券の取得による支出	△361	△377
関係会社株式の売却による収入	-	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△107,685	-
その他の収入	32,652	10,099
その他の支出	△12,183	△10,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,758	△619,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△160,000
長期借入金の返済による支出	△227,974	△135,377
自己株式の取得による支出	△51,008	△349
自己株式の売却による収入	50,778	-
配当金の支払額	△220,320	△154,526
リース債務の返済による支出	△4,033	△2,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,558	△452,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,558	762,649
現金及び現金同等物の期首残高	4,493,862	4,153,303
現金及び現金同等物の期末残高	4,153,303	4,915,953

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	663,161	売掛金	74,117
									電子記録債権	163,734

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.3 間接 1.4	当社製品の販売	形鋼・加工製品の販売	818,054	売掛金	97,338
									電子記録債権	293,381

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	708,723	売掛金	56,163
									電子記録債権	219,970
							原材料等の購入	2,888,757	買掛金	1,449,003

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	664,060	売掛金	48,556
									電子記録債権	269,565
							原材料等の購入	4,193,702	買掛金	2,420,301

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,874.73円	3,947.56円
1株当たり当期純利益金額	78.94円	108.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。
3. 総額法の適用により計上された自己株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度22,400株、当連結会計年度36,246株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末36,400株、当連結会計年度末36,200株である。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	302,589	416,923
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	302,589	416,923
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,235	3,833,145

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,852,343	15,131,312
普通株式に係る純資産額(千円)	14,852,343	15,131,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,833,128	3,833,076

## (重要な後発事象)

該当事項なし。